

第30決算公告

株式会社 秀文社

代表取締役 矢嶋 亮一

貸借対照表

(平成23年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【 560,563,084 】	流動負債	【 284,689,255 】
現金及び預金	309,846,791	買掛金	9,277,391
営業未収入金	190,054,573	一年以内返済予定の長期借入金	32,101,000
商品	1,787,007	未払金	28,017,477
貯蔵品	1,687,126	未払費用	45,633,629
前払費用	30,657,271	未払法人税等	7,248,564
繰延税金資産	17,278,808	未払消費税等	9,904,700
その他	10,614,846	前受金	119,373,857
貸倒引当金	△ 1,363,338	預り金	1,837,387
		賞与引当金	31,224,000
		その他	71,250
固定資産	【 1,722,777,632 】	固定負債	【 109,034,850 】
有形固定資産	(1,495,992,264)	長期借入金	79,753,000
建物	788,215,677	繰延税金負債	29,257,993
構築物	28,312,887		23,857
機械及び装置	471,387		
車両運搬具	7,404,626		
器具及び備品	12,872,124		
土地	658,715,563		
無形固定資産	(48,083,170)		
ソフトウェア	7,566,913		
その他	824,157		
ソフトウェア仮勘定	39,692,100		
投資その他の資産	(178,702,198)		
投資有価証券	21,668,928		
関係会社株式	42,500,000		
出資金	50,000		
長期前払費用	7,706,758		
差入保証金	103,561,512		
その他	3,615,000		
貸倒引当金	△ 400,000		
		負債合計	393,724,105
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	89,400,000
		資本剰余金	
		資本準備金	115,400,000
		その他資本剰余金	50,000,000
		資本剰余金合計	165,400,000
		利益剰余金	
		利益準備金	5,025,000
		その他利益剰余金	
		別途積立金	109,500,000
		繰越利益剰余金	1,520,256,837
		利益剰余金合計	1,634,781,837
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	34,774
		評価・換算差額等合計	34,774
		純 資 産 合 計	1,889,616,611
資 産 合 計	2,283,340,716	負債及び純資産合計	2,283,340,716

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 関係会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 総平均法による原価法 |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 8年～47年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 |

(4) 学習塾の売上高の計上基準

授業料収入（講習会収入、合宿収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建	物	224,732千円
土	地	196,273千円
計		421,006千円

上記の物件は、1年内返済予定長期借入金13,500千円の担保に供しております。

- | | |
|---------------------------------|-----------|
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 679,023千円 |
| (3) 減損損失累計額 | 3,649千円 |
| (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 4,398千円 |
| 短期金銭債務 | 1,935千円 |

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産（流動）

賞与引当金繰入超過額	12,705千円
貸倒引当金繰入超過額	230千円
未払事業所税否認	2,310千円
未払社会保険料否認	1,607千円
未払企業年金掛金否認	425千円
計	17,278千円

繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△23千円
計	△23千円
繰延税金資産の純額	17,254千円

4. 資産除去債務に関する注記

店舗について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(1) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.128%を採用しております。

(2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	30,959千円
時の経過による調整額	435千円
資産除去債務の履行による減少額	△2,137千円
当事業年度末残高	29,257千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	14,415千円	13,569千円	845千円
合計	14,415千円	13,569千円	845千円

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年以内	644千円
1年超	216千円
合計	860千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 学研エデュケーション	50,000	教育サービス業	-	-	-	教材の仕入 他	9,679	買掛金他	147
親会社の子会社	株式会社 学研エデュケーション	50,000	教育サービス業	-	-	-	業務委託 他	5,971	営業未収入	11

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金（千円、S\$）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員兼任等	事業上の関係				
子会社	WASEDASI NGAPOREP TE. LTD.	120,000	学習塾	所有 直接100	-	-	教材の販売	6,454	流動資産 その他	3,241

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 12,597円44銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失金額 | 602円12銭 |